

ホ 所在案内広報(地下鉄駅構内の電飾掲示、都営地下鉄新宿線窓上
広告)

ヘ つくば分館の広報

- ・ 分館紹介用リーフレットの作成(2,000枚)
- ・ つくば市作成の観光ガイドブックで、分館の紹介

ト 「北の丸公園・皇居東御苑文化ゾーンマップ」の作成・配布

(東京国立近代美術館・工芸館、国立公文書館、科学技術館、宮内庁
三の丸尚蔵館の共同事業)

③ 事業広報の実施

春・秋の特別展の周知広報を、各種媒体(地下鉄窓上広告の実施等)を
活用して積極的に展開した。

④ 千代田区ミュージアム連絡会

千代田区内に所在する16の博物館、美術館等の賛同を得て、11
月に発足した千代田区ミュージアム連絡会に、当館もメンバーとして
参加した。

連絡会は、区内の文化財・文化遺産の有効活用を図るとともに、文
化芸術の振興を通じて、人々の豊かで充実した暮らしを実現すること
を目的とし、情報や専門知識の共有化を図るとともに、連携して学芸
員・職員等の質の向上に資するための事業、区民等への啓発普及活動
等を実施することとなった。

啓発普及活動の一環として、18年1月から毎月1回、千代田区広
報誌「広報千代田」の「美術館・博物館等の催し」欄に、企画展等の
案内の掲載を始めた。

⑤ 国立情報学研究所オープンハウスへの参加

6月2日、3日に、国立情報学研究所が主催するオープンハウスへ
参加した。オープンハウスでは、情報学に関する研究発表・展示が行
われ、館の展示ブースでは、「国立公文書館デジタルアーカイブス」
と「アジア歴史資料センター」のデモンストレーションを行い、館の
推進するデジタルアーカイブ事業について紹介を行った。

⑥ 館の広報戦略策定に向けた検討

館の使命や社会に果たすべき役割、将来構想を明確にするとともに、
広く社会的認知を得るための広報戦略の策定と、その手法としての広
報展開の在り方について、外部の専門家の協力の下に検討を始めた。

12. 公文書館長会議の開催その他の情報の提供・意見交換

館は、我が国の中核的公文書館として、国及び地方公共団体が設置する公

文書館の運営に関し、技術上の指導又は助言を行う役割を担っている。このため、公文書館長会議の開催(於:那覇市、6月2・3日)を始め、日本歴史学協会、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会等国内関係機関との積極的な交流を図るなかで、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報を収集し、国及び地方公共団体その他の関係機関に提供するなど、公文書館等の運営について共通理解の形成に努めてきた。

(1) 市町村合併時における公文書等の保存の要請

「市町村の合併の特例に関する法律」(昭和40年法律第6号)により、全国で「平成の大合併」が進められているが、市町村の合併時に多くの公文書等が散逸したり、安易に廃棄されてしまうことが懸念されている。

このため、館では平成17年5月に、地方公共団体の公文書館等に対して、「合併時の公文書保存に関するアンケート」を行い、その実態を把握したところ、合併時に公文書等が的確に引き継がれているとは言い難い状況にあることが明らかになった。

このような状況に対処するため、館では、同年6月に沖縄県において開催した「都道府県・政令指定都市等公文書館長会議」において、このアンケート結果を示しつつ、意見交換を行い、地方公文書館に対し、合併市町村への適切な指導、助言を行うなど、地域の自主的な取り組みを強く要請した。

さらに、6月16日には国立公文書館長から総務大臣に対して、市町村合併時における公文書等の散逸や安易な廃棄を防止し、公文書等の的確な引継ぎと保存が図られるよう、適切な措置が講ぜられることを求めた。

総務省は、この要請を受けて、6月24日各都道府県知事に対し、合併市町村の公文書等の適切な保存・管理に努めるよう通知を発出し、併せて、公文書館法において、地方公共団体の公文書保存及び利用の責務が規定されていることを改めて指摘し、その徹底を図った。

(2) 国の保存利用機関と連携した利用者の利便性の向上のための措置

① 「歴史公文書等所在情報ネットワーク検討連絡会議」の開催

館及び宮内庁書陵部、防衛庁防衛研究所図書館、外務省外交史料館、国立国会図書館、衆議院憲政記念館及び最高裁判所事務総局の7機関で構成される「歴史公文書等所在情報ネットワーク検討連絡会議」を3回開催し、情報の提供方法の具体化について検討するとともに、類縁機関等に対する当館ホームページのリンクを14機関から21機関に拡充した。

② 歴史公文書探求サイト「ぶん蔵」(仮称)の作成着手

国の保存利用機関等が保持する歴史公文書等の所在情報を一体的に提供するため、館及び宮内庁書陵部、防衛庁防衛研究所図書館、外務省外交史料館、国立国会図書館の5機関の詳細な所在情報の提供及び主要

な所蔵資料の紹介を行う「歴史公文書探求サイト「ぶん蔵」(仮称)」の作成に着手した。

13. 調査研究

館が所蔵する歴史公文書等の評価選別、保存対策、提供の方法等について、幅広く調査研究を行い、その成果を館自らの運営に活用するとともに、国内外の公文書館等と調査研究の成果を共有することに努めた。

主な調査研究は、次のとおり。

(1) 研究連絡会議の開催

館の中核的業務を担うアーキビストとしての公文書専門官・公文書研究官の調査研究活動の促進を図るとともに、移管・保存、公開審査・利用及び修復等に関する諸問題について広く館職員の間で認識を共有するため、理事の主宰により、研究連絡会議を12回開催した。

各専門官が実施する調査研究課題のほか、移管事務の進捗状況、春・秋の特別展、国際会議参加報告等多様なテーマについての議論や、外部の有識者を講師に招いての講義及び意見交換などを行った。

(2) 目録の分析・調査研究

① 内閣文庫所蔵資料(国書)の挿絵所在情報の作成

利用者の検索を容易にすることを目的として、内閣文庫資料(国書)のうち、順次、所蔵図版等の細目を作成している。17年度は、「文政雑記」ほか全159冊の挿絵細目の原稿を作成した。

成果は、「北の丸」第39号に掲載の予定であり、当館のホームページを活用して一般の利用にも供することとしている。また、「北の丸」第38号に掲載した「視聴草」の挿絵細目を、ホームページで公開した。

② 朝鮮本の解題

館の所蔵する朝鮮本を広く国民に紹介する目的で、分かりやすい解題を、16年度から4カ年計画で作成し、年度ごとの成果を「北の丸」に掲載している。

17年度は、27部の解題を作成し、成果は「北の丸」第39号及びホームページに掲載の予定である。また、「北の丸」第38号に掲載した朝鮮本の解題(1)をホームページで公開した。

③ 「大乘院文書」の紙背文書の内容細目の作成

明治21年に内閣記録局が購入した「大乘院文書」は、類例の少ない貴重な中世の文書群である。

これらの古文書には、紙の裏側である紙背にも重要な情報が含まれており、これらの資料の利用を可能とするため、紙背文書を含めた大型版

写真本の作成、紙背文書に関する内容細目の作成、一部活字化等の作業を続け、16年度に、「尋尊大僧正記」(全20冊)の紙背文書の翻字を完了した。17年度は、その第11冊から第20冊目までの翻字原稿を「北の丸」第38号に掲載した。

14. 館内の警備体制の整備(つくば分館閲覧室及び展示室カメラの増設)

平成17年8月、つくばエクスプレスが開通したことに伴い、つくば分館への来館者数が増加したことから、閲覧室及び展示室の防犯カメラを増設し、来館者の増加に対応する警備設備の充実を図った。

15. アジア歴史資料センター

センターでは、第2期中期計画の初年度に当たる17年度においては、これまでの実績を踏まえ、着実なるデータベースの構築と情報提供に努めた。新たに所蔵3機関から提供された270万コマの目録作成と画像変換を行うとともに、英語検索のための件名の英語訳付与を行った。

国内における広報活動の取り組みとしては、デジタル・アーカイブとしての特性に鑑み、ネット上における広報手段として、前年度に初めて実施し高い広報効果を上げたスポンサーサイト広告を通年で実施したほか、特別展実施に際しては併せてバナー広告を実施することで利用者の関心と周知を高め、センター・サイトへのアクセス数を大幅に増加させた。その他各種広報活動による効果と相俟って、センターのトップページへの年間アクセス数は約120万件となり、開設以来のアクセス総数は約240万件に達した。

(1) 広報活動の充実

より多くの人々に情報を提供し、センターのデータベースの関心を高めるため、平成17年度においても、引き続きインターネット上でのスポンサーサイト広告を実施した他、デジタル展示による特別展の開催、より広範な人々を対象としたセミナーの開催、一般広報メディアの活用などを行い、センターの知名度向上に努めた。

① デジタル展示による特別展の開催

イ「公文書に見る日米交渉」

平成17年12月8日から、「公文書に見る日米交渉」特別展を開催した。この特別展はNHKニュース等で紹介され、初日には約2万5千件のアクセスがあった。

今回の特別展は、学校教材等にも使用しやすいように、外部専門家の協力を得てホームページのデザイン・機能面での充実を図った。なお、公開に先立ち、11月に札幌で開催された日本国際政治学会で事前発表を

行い、多くの専門家の意見を聞くなど、歴史的なテーマに対して公文書館としての中立性、客観性に留意して展示資料を作成した。

その結果、客観性に配慮した記述や詳細な年表、これまで利用できなかった貴重資料のデジタル化など、一般の利用者のみならず、研究者からも高い評価を得ている。

□ 戦後60年に関するセンター資料特集の公開

8月の終戦記念日の機会にあわせ、センター所蔵資料から終戦に関する27資料を選別し、「ポツダム宣言に関する資料」、「終戦の詔書に関する資料」等のテーマ別に、ホームページで公開するとともに、HTML形式の広報メールにより全国の教育委員会、歴史資料関係機関等約500箇所に配信した。

② セミナー・説明会等の実施

利用者の拡充のため、以下のとおりセミナー、説明会等を積極的に開催し、センターの紹介、業務内容及び資料の検索方法等を説明した。

イ 社会科教員対象セミナーの開催(1ヶ所、参加人数約120名)

ロ 学会等での講演及び説明会等の実施(17ヶ所、参加人数約800名)

ハ 国際会議への参加及び海外関係機関との関係強化

16. 国際交流(20頁)参照

③ ホームページ利用者への情報提供

モニター登録者に対し、センターの活動状況、新規追加資料、システム改善等の情報提供を年4回実施した。

(2) アジア歴史資料データベースの構築及び資料提供

資料を所蔵している「3機関」から提供された資料を、データベースに投入するため画像変換及びデータの付与作業等を行った。

① 3機関からのデータの入手状況

所 属 館	計 (A+B)	16年度整備分 〔入手時期〕 (A)	17年度整備分 早期提供分 〔入手時期〕 (B)
国立公文書館	46 万コマ		46 万コマ 第3四半期
外務省外交史料館	88 万コマ	88 万コマ 第3・4四半期	

防衛庁防衛研究所 図書館	136 万コマ	136 万コマ 第2・4四半期	
計	270 万コマ	224 万コマ	46 万コマ

② データベース構築作業

イ 画像変換、目録データ作成及び件名英訳付与作業

270万コマ

ロ 日本語五十音検索システム

年間利用回数 約40万件

ハ 目録件名英訳入力作業

基本対訳表に700語追加(登録単語数11,000語)

(3) 利用者の利便性向上のための調査等

利用者の利便性向上及び利用者拡大のための調査等を下記のとおり行った。

① 利用者動向、ニーズ等情報収集及び分析ためモニター制度の充実及び利用者統計調査等を行った。

② 検索システム等を見直し、簿冊番号検索及び横断検索システムを追加し、本館や国立情報学研究所のデータベースとの横断検索を可能にした。

③ 障害時に即応できる管理体制等の見直しを行った。

(4) 次期システム移行

平成18年10月稼働予定の次期資料提供電子計算機システムの調達に関しては、外部専門家3名を含む次期システム仕様書検討委員会を発足させ、仕様書案の作成、事業者の意見招請など、18年度における入札・開札等の調達手続に向けた諸準備を行った。

(5) 諮問委員会、データ検証委員会の開催

① 諮問委員会の開催

センター事業に関して調査審議し、必要な助言を行う諮問委員会を、2回開催した。

② データ検証委員会の開催

データ構築の検証等を行い、資料の質の向上を図るためデータ検証委員会を3回開催した。

(6) 海外利用促進委員会の開催

海外からの利用者層の一層の拡大を図っていくための方策等について検討を行うため、在日の中国人、韓国人、欧米系研究者を含む委員で構成した海外利用促進委員会を3回開催した。

その結果、海外の利用者を念頭において、動画を用いた検索方法の説明、当時と現在の表現の違いなどを示した関連資料検索の解説、歴史用語辞典、グーグル検索等とのリンクの活用など、種々有益な意見や提案を得た。

16. 国際交流

(1) 国際公文書館会議(ICA)の活動への参加・貢献

① ICAの管理体制への参加・貢献

- イ 平成17年3月に初めて実施されたICAの役員選挙に際し、館長が執行委員会のA会員(国立・連邦公文書館)代表ポストに立候補し当選した。その後、4月に米国(ワシントンDC)で開催されたICA執行委員会に館長が出席し、円卓会議(CITRA)を担当する第一副会長に満場一致で選出された。これに伴い、今後ますますICAの管理運営体制に深く関わり、国際的な公文書館活動において大きな役割を果たしていくこととなった。
- ロ 11月にアラブ首長国連邦(アブダビ)で開催された執行委員会に館長が出席し、平成18年5月に東京で執行委員会を開催することを提案し、了承された。
- ハ ICA執行委員会東京会合開催のため、会場の確保等開催に向けた準備、また、執行委員会開催に合わせ、ICA事務総長等執行委員会委員4名を講師とする講演会を企画した。
- ニ 平成18年2月、マレーシア(クアラルンプール)で開催されたICA管理運営委員会に館長等が出席し、欠席の会長に代わり会議の司会進行を行う等副会長として管理運営委員会を主宰した。

② 第38回国際公文書館円卓会議(CITRA)の準備及び出席

- イ 11月25日から12月1日まで、アラブ首長国連邦(アブダビ)で開催された第38回国際公文書館円卓会議に館長等が出席し、議長役を務めた。
- ロ 会議準備のため、館長がCITRAの責任者として事務局と恒常的に連絡を取り、セミナーの主題の決定、基調講演者・発表者の選定及び依頼、会議プログラムの作成、開催国との調整等を行った。
- ハ アラブ首長国連邦文化情報大臣等が列席した開会式において、館長が円卓会議の議長としてスピーチを行った。また、「グローバル化時代の記録とアーカイブズ」をテーマに開催されたセミナーの開会に当たり、開催責任者として挨拶した。

さらに、第3セッション「未来への課題ー国際的に重要な事件から学び、継承するもの」において、館長がセッション議長を務めた。

- ニ 国際公文書会議の機関紙FLASH第7号及び第8号に、館長が第38